

三重県域における温室効果ガス排出状況について

1 総排出量

県においては、2019（令和元）年12月に「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を宣言し、県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロをめざすとともに、2023（令和5）年3月に「三重県地球温暖化対策総合計画」を改定し、県域から排出される温室効果ガスを2030（令和12）年度において基準年度比47%削減する目標を掲げ、具体的な削減に向けた取組を推進しています。

県域からの温室効果ガス排出量（吸収源活動による吸収量を含む。）は、直近の確定値である2022（令和4）年度において22,819千t-CO₂となり、基準年度である2013（平成25）年度と比べて16.4%の減少、前年度と比べて4.0%の減少となりました。

2013（平成25）年度以降の排出量の推移をみると、国内外の経済動向等により増減はあるものの、おおむね減少傾向にあります（図1、表1）。

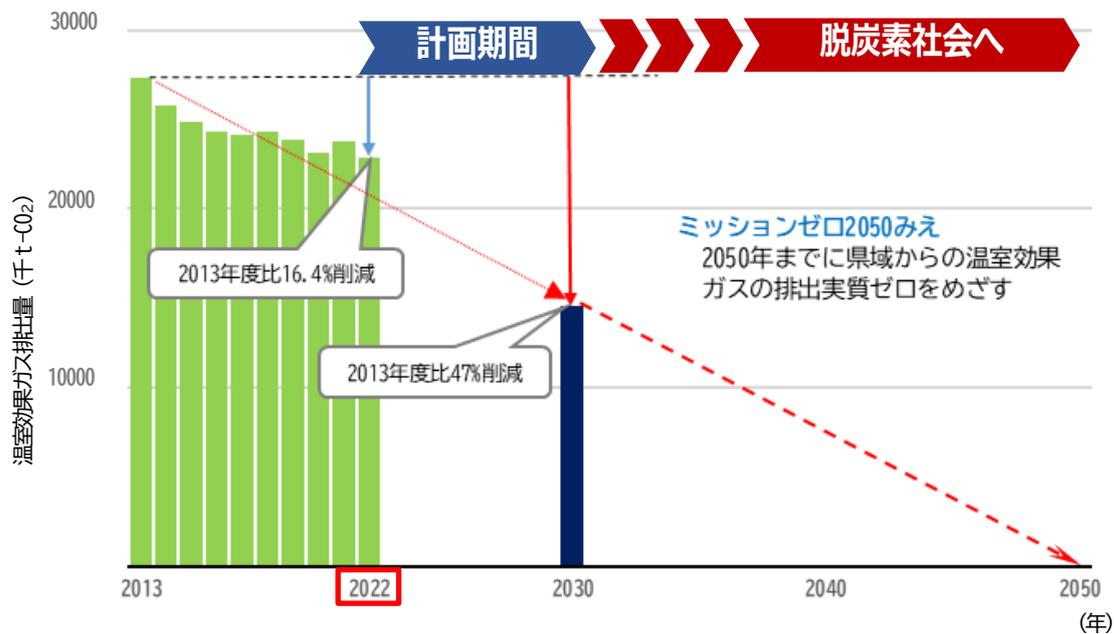


図1 2030年度に向けた削減目標と2050年に向けた削減イメージ

表1 県域からの温室効果ガス排出量（吸収源活動による吸収量を含む。）

（単位：千t-CO₂）

2013	～	2019	2020	2021	2022		2023	2024	～	2030
基準		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標 達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		目標値 実績値
—		—	23,146	22,376	21,606		20,836	20,066		14,524
27,282		23,868	23,117	23,760	22,819 〔前年度比 4.0%減〕	94.7%	—	—		—

2 二酸化炭素 (CO₂) 排出量

温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素 (CO₂) の2022 (令和4) 年度排出量は22,211千t-CO₂で、2013 (平成25) 年度と比べて14.4%減少、前年度と比べて2.7%減少しています。

部門別のCO₂排出量の推移を見ると、前年度に比べ産業部門は5.0%、業務その他部門は6.5%、エネルギー転換部門は0.7%減少しています。一方、家庭部門は1.4%、運輸部門は3.2%、工業プロセス部門は5.2%、廃棄物部門は1.7%増加しています (表2)。

家庭部門が前年度より増加した主な要因として、夏の気温上昇に伴う冷房需要の増加による電気消費量の増加などによるものと推察されます。また、運輸部門については、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や経済活動の回復による輸送量の増加などによるものと推察されます。

部門別の構成比では、CO₂排出量に占める産業部門の割合は55.7%と最も多く、この割合は全国に比べて高くなっています。このため、産業部門におけるCO₂排出量の増減が全体のCO₂排出量の増減に大きな影響を与えています (図2)。

表2 県域における部門別CO₂排出量の推移

(単位：千t-CO₂)

	2013	～	2019	2020	2021	2022		
						排出量	変化率	
							2013 年度比	前年度比
産業部門	13,556		12,680	12,265	13,035	12,379	▲8.7%	▲5.0%
業務その他部門	3,372		2,392	2,117	2,416	2,259	▲33.0%	▲6.5%
家庭部門	2,949		2,293	2,463	2,199	2,229	▲24.4%	1.4%
運輸部門	3,827		3,502	3,159	3,140	3,240	▲15.3%	3.2%
エネルギー転換部門	368		410	432	363	361	▲2.0%	▲0.7%
工業プロセス部門	1,295		1,068	1,079	1,028	1,082	▲16.4%	5.2%
廃棄物部門	586		648	649	650	661	12.7%	1.7%
CO ₂ 排出量合計	25,953		22,993	22,163	22,832	22,211	▲14.4%	▲2.7%

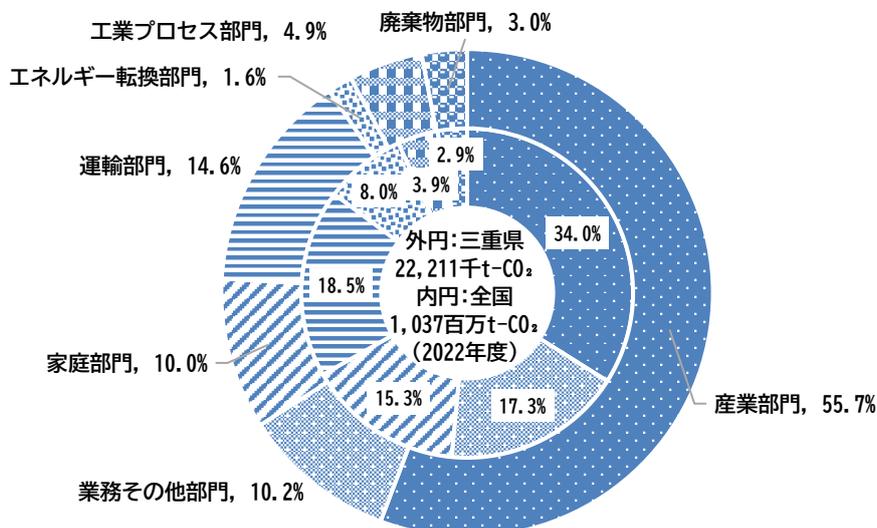


図2 三重県および国におけるCO₂排出量の部門別構成比 (2022年度)